

8-4-37 環境配慮専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 環境配慮専門委員会の開催

専門委員会は12回開催した(面談及びWeb 併用方式9回、Web方式3回)。

(2) マネジメントセミナーの講演

令和6年10月3日に開催されたセミナーでは、『「サステナビリティ経営の実践」に向けて～会員企業の取り組み紹介とSDGsを取り入れた経営のあり方～』と題して、最初に、建設コンサルタントが持続的に発展するために、取り巻く状況、サステナビリティ経営の視点と取り組みの方向などを説明し、建設コンサルタントが目指すSDGs、企業のためのSDGsガイド、ウェルビーイングやネイチャーポジティブなどを報告した。次に、ヒアリング調査を通じて得た主な会員企業での受託業務における環境配慮、自主事業や社会貢献活動などの取り組み状況を紹介した。最後に、過年度調査からのまとめと今後の取り組みについて整理するとともに、SDGsを取り入れた「サステナビリティ経営」のあり方について提案した。

業務における環境配慮としては、自社のSDGs宣言とともに、受注最優先での年間目標の達成をSDGsに位置づけたり、環境配慮業務の社内勉強会を行ったり、他社とのジョイントによって自社の技術力を向上したり、企業風土を活かした新規の環境配慮業務に挑戦するなど、環境に配慮した業務実施の仕組みづくりに、SDGsを活用していることが分かった。

建コン企業が取り組む地域活動に対しては、自社のSDGs活動を、営業ツール、新入社員研修、企業PRに活用し、将来戦略に位置づけるとともに、脱炭素経営としてサプライチェーンに基づく温室効果ガス排出量を算定し、社会的評価につなげる事例がみられた。また、自社ビルを緑化モニタリングの材料として捉え、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に取り組み、社員が自主的にSDGsに参加している事例もみ

られ、専門性を活かして地域に貢献する経営に、SDGsを活用していることが分かった。

持続可能な事業を展開するためには、受託業務だけでなく、新規業務の掘り起こしにつなげるプロジェクトマネージャーを配置したり、社員の技術者が発信することができる広報部を設置したり、他社異業種との連携によって新規事業開発に取り組んだりするなど、新規業務を立ち上げ、他社や異業種との連携を進めるために、SDGsを活用していることが分かった。

(3) 勉強会の開催

令和7年1月22日に、技術士事務所環境空間代表者・エコアクション21審査員飯田哲也氏に「環境マネジメントシステム(EMS)で企業価値向上を目指す～中小事業者向けEMSエコアクション21は環境だけじゃない!!～」と題して、EMSを活用することにより企業価値の向上にもつながることをお話いただいた。特に環境だけでなく、経営改善や企業価値向上にも寄与すること、非財務資本が財務資本を生み出す力を持つこと、ESGに取り組む企業が投資対象として信頼性が高いことなどを丁寧に説明いただいた。

講演後は、建コン企業がEMSに取り組むきっかけ作りや魅力ある建コン企業の姿について、意見交換を行った。

2. 次年度の活動について

- ・マネジメントセミナーによるカーボンニュートラルやグリーンインフラに関するマネジメント側面や企業のサステナビリティ経営に関する情報発信
- ・勉強会、講演会の企画・開催による「サステナビリティ経営」に関する理解や意識啓発
- ・国や地方公共団体、民間企業のSDGsに関連する政策、施策、事業の研究
- ・アンケートやヒアリング調査による建コン企業の課題と取り組みの把握
- ・サステナビリティ経営に関する意見交換や視察の実施

(環境配慮専門委員会委員長 諸藤 聡子)